

Q2 日本の援助の歴史を教えてください。

A 1954年のコロポ・プラン以来、50年近い実績があります。

かつて援助を受けていた日本

第2次世界大戦が終結して、半世紀以上が経ちます。日本の開発途上国に対する援助の歴史も50年近くとなり、今や世界でも有数の援助国になっています。

しかし、忘れてはならないのが、終戦後の疲弊した日本が今日のような繁栄を築くに至った過程で、世界から受けた多くの支援です。日本の経済の安定と復興のために、米国などから食料・医薬品など生活必需品が緊急に輸入され、1953年には世界銀行から初めての融資を受けています。以後十数年の間、復興に必要なインフラ整備として、黒部第4ダム、東海道新幹線、東名・名神高速道路などが建設されたわけです。援助を実施する立場となる前に援助を受けてきた歴史があることを、決して忘れてはなりません。

35年でトップ・ドナーに

援助を受けた戦後復興期を除いて、援助



戦後の学校給食はユニセフの援助によって支えられていた ©日本ユニセフ協会

の歴史は大きく次の4期に分けられます。

第1期(1954年～1963年): 戦後賠償期(援助の開始)

1954年10月6日、日本はコロポ・プラン(注)に加盟し、政府ベースでの経済協力(技術協力)が開始されました。また、同年、ビルマ(現ミャンマー)との平和条約、賠償・経済協力協定を皮切りに、アジア諸国に対する賠償などが始まりました。

そして1958年には、インドに対して初の有償資金協力(円借款供与)を行い、本格的な経済協力がスタートしました。

(注)アジア太平洋地域の国々の経済・開発を促進するため、1950年に発足した国際機関。

第2期(1964年～1976年): 援助伸張期

1960年代後半から、高度経済成長によって力をつけた日本は国際的な地位も向上し、それとともに援助の量的な拡大、援助形態の多様化が進みました。

1960年から一般無償資金協力を開始したほか、質の面でも援助を効率的に実施するために、円借款のアンタイト化(23頁参照)を積極的に推進するなど、様々な努力が行われました。

第3期(1977年～1988年): 計画的拡充期

1976年には戦後の賠償支払いが完了し、1978年からこれまで5次にわたる中期目標を発表、計画的な政府開発援助(ODA)の拡充を実施しました。

この間、援助の内容も、経済インフラの整備だけでなく、基礎生活分野や人造りに対する援助の拡充が行われました。また、対象地域も、それまでのアジア中心から中東、アフリカ、中南米に広がりをみせています。

第4期(1989年～現在): 援助大国期

日本は1989年に米国を抜き、初めて「世界最大の援助国(トップ・ドナー)」となりました。その後

90年を除く2000年までその地位を維持しましたが、近年の厳しい経済・財政状況の下、ODAをめぐる状況は厳しさを増し、ODA予算は97年度から5年間で20%以上削減され、2001年には米国にトップ・ドナーの地位を譲りました。

その一方で、グローバル化と相互依存が一層進む国際社会では、依然として深刻な貧困問題を抱え、環境問題などの地球的規模の課題も生まれてきています。さらには情報通信の飛躍的な進歩の中で、それから取り残されるという格差(デジタル・ディバイド)も問題になってきています。

こうした中であって、国際社会の日本に対する期待は非常に大きいものがあります。厳しい財政状況の日本ですが、世界の期待に応えるためにも、ODA

改革を推進するとともに、引き続き援助大国としての主導的役割を果たすことが求められています。



世界銀行などからの融資で建設された東名高速道路の東京・厚木間の開通式(1968年4月)

日本を中心とした経済協力の歩み

(年) (月)	内容
1945	世界銀行(IBRD)・国際通貨基金(IMF)発足
1948 1	関税および貿易に関する一般協定(GATT)発効
1950 1	コロポ・プラン発足
1951 9	サンフランシスコ講和条約調印
1952 8	世銀・IMFに加盟
1953	世銀からの第1回借款(黒部第4ダム)
1954 10	コロポ・プランへの加盟
11	賠償の開始(ビルマ:現ミャンマー)
1955 9	GATTへ加盟
1956 12	国際連合へ加盟
1958 2	最初の円借款(インド)
1960 1	開発援助グループ(DAG)発足
	第2世銀(IDA)発足、加盟
1961 3	海外経済協力基金(OECF)設立
9	経済協力開発機構(OECD)発足
	DAGはOECD下部機構となり、開発援助委員会(DAC)と改称
	世銀からの借款(東海道新幹線)
12	国連総会「開発の10年」を決議
1962 6	海外技術協力事業団(OTCA)設立
1964 3	第1回国連貿易開発会議(UNCTAD)開催
4	OECDへ加盟
1965 4	青年海外協力隊(JOCV)設立
1966 1	国連開発計画(UNDP)設立
11	アジア開発銀行(ADB)設立
	世銀からの最後の借款(東京・静岡間高速道路)
1969	一般無償資金協力の開始
1970 10	「第2次国連開発の10年」を採択
1972 6	国連人間環境会議
	国際交流基金設立
1974 8	国際協力事業団(JICA)設立
1976 7	賠償支払い完了
1978 7	第1次中期目標発表
1981 1	第2次中期目標発表
1982 9	外務省「経済協力評価報告書」作成・公表を開始
1984	外務省「わが国の政府開発援助(ODA白書)」発表
1985 9	第3次中期目標設定
	国際緊急援助隊創設
1987	国際協力の日(10月6日)設定
1988 6	第4次中期目標設定
1989	ODA実績世界一(以後1990年を除き2000年まで世界一)

(年) (月)	内容
1989 4	小規模無償資金協力(草の根無償)導入
4	NGO事業補助金制度導入
11	環境ガイドライン公表
1991 1	国際ボランティア貯金開始
7	新環境ODA政策発表
1992 6	国連環境開発会議(UNCED)開催
6	政府開発援助大綱(ODA大綱)閣議決定
1993 6	第5次中期目標設定
10	国際協力プラザ開設
	第1回アフリカ開発会議(TICAD)開催
1994 6	外務省「民間援助支援室」設置
8	第10回国際エイズ会議開催
9	国連人口・開発会議開催
1995 3	社会開発サミット開催
9	第4回世界女性会議開催
1996 5	DAC上級会合で「新開発戦略」採択
1997 6	国連環境開発特別総会(UNGASS)開催
6	「21世紀に向けた環境開発支援構想(ISD)発表
12	気候変動枠組条約第3回締約会議(COP3)にて京都イニシアティブ発表
1998 1	ODA改革懇談会「最終報告」発表
2	「東南アジア経済安定化のための緊急対策」発表
5	インド・パキスタンへの新規無償・円借款を原則停止
6	対外経済協力審議会の提言「対外経済協力の推進方策について」を発表
10	第2回アフリカ開発会議(TICADII)開催、「東京行動計画」策定
1999 2	カンボジア支援国会合(東京)
6	ケルン債務イニシアティブ(拡大HIPCイニシアティブ)を表明
8	「政府開発援助に関する中期政策」公表
10	国際協力銀行(JBIC)設立(日本輸出入銀行とOECFが統合)
2000 7	九州・沖縄サミット首脳会議
9	国連ミレニアム・サミット開催
2001 8	ODAタウンミーティング開始
2002 1	アフガニスタン復興支援国際会議開催
3	第2次ODA改革懇談会「最終報告」発表
6	ODA総合戦略会議発足
7	「ODA改革・15の具体策について」発表
	東アジア開発イニシアティブ(IDEA)閣僚会合開催
8	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク・サミット)開催
12	「ODA改革:三項目の実施について」発表